

仕様書

1. 案件名称

「旭区地域防災マップ」翻訳及びデザイン業務委託（旭区役所）

2. 業務概要

当区が提供する「旭区地域防災マップ」のデータをもとに、英語、中国語（簡体）、韓国語への翻訳を行い、防災マップの編集（デザイン・レイアウト・タイトル作成等）の一切を行うこと。また、作製したデータを納品すること。

3. 業務内容

- (1) 当区より提供する「旭区地域防災マップ」のAdobe Illustrator（以下「ai」と記載）データを英語、中国語（簡体）、ハングルに翻訳し編集を行うこと。なお、発行年数、避難所一覧等はaiデータ内のものから最新の情報へ更新を行う。詳細は契約締結後発注者より指示する。
- ・「旭区地域防災マップ」

参考：旭区役所ホームページ

<https://www.city.osaka.lg.jp/asahi/page/0000645322.html>

翻訳及びデザインはマップの表面のみである（裏面は委託しない）。

- ・翻訳箇所は、1言語あたり250箇所程度
(翻訳非対象文字（記号、数字など）は除く)

- (2) 契約後、区が所有するaiデータをもとに、受注者は原稿に記載する内容を理解したうえで翻訳すること。また、原稿のデザインを崩さず翻訳業務を行うこと。なお、現行データをもとに構成を行うが、翻訳した上でレイアウトの変更が必要となる場合は、見やすくわかりやすい配置にすること。

- (3) 編集にあたっては、契約後に「10.事業担当」とスケジュールやデザイン・レイアウトの方向性を協議すること。

4. 校正

校正は責了とせず、校了とする。なお校正の回数は5回までとする。

校正はデータで行うこと。

5. 履行期限

令和8年3月27日（金曜日）

6. 納品：画像データ一式

完成品データ（CD-ROM媒体または、DVD-ROM媒体）として、ネイティブチェックを行ったaiデータ（アウトライン前）及びPDFデータを保存のうえ納品すること。なお、納品データについては、ウイ

ルスチェックを徹底し、英語、中国語（簡体）、韓国語ごとに別のデータとする。

- (1) ai データ（英語、中国語（簡体）、韓国語）
- (2) PDF ファイル（各言語とも 3MB 以内とする。3MB 以内に収まらない場合は、2 分割するなどして、必ず 3MB 以内に収めること。極端に画質を落とす変換は認めない）

7. 納入場所

大阪市旭区大宮 1 丁目 1 番 17 号 旭区役所防災安全課（旭区役所 1 階 2 番）

8. 再委託について

- (1) 再委託に関する特記条項第 1 条に規定する「主たる部分」とは次の各号に掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。
 - ア 委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等
 - イ 仕様書「3. 業務内容」に規定する業務
- (2) 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。
- (3) 受注者は、第 1 項及び第 2 項に規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により発注者の承諾を得なければならない。

なお、元請の契約金額が 1,000 万円を超える契約の一部を再委託しているものについては、再委託相手先、再委託内容、再委託金額を公表する。
- (4) 地方自治法施行令第 167 条の 2 第 1 項第 2 号の規定に基づき、契約の性質又は目的が競争入札に適さないとして、随意契約により契約を締結した委託業務においては、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の 3 分の 1 以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを超えることがやむを得ないと発注者が認めたとき、又は、コンペ方式若しくはプロポーザル方式で受注者を選定したときは、この限りではない。
- (5) 受注者は、業務を再委託及び再々委託等（以下「再委託等」という。）に付する場合、書面により再委託等の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託等の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。

なお、再委託等の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはならない。

また、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱第 12 条第 3 項に基づき、再委託等の相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を再委託に関する特記事項第 3 項及び第 4 項に規定する書面とあわせて発注者に提出しなければならない。

9. その他

- (1) 表記方法については、「観光立国実現に向けた多言語対応の改善・強化のためのガイドライン」（国土交通省観光庁 平成26年3月）に原則従うこと。なお、表音の英語表記はヘボン式ローマ字を用いること。
- (2) 翻訳者は、防災に関する幅広い専門知識を有し十分理解したうえで、適切な翻訳ができる水準であること。
- (3) 翻訳者は、過去10年の間に官公庁の翻訳業務に従事実績があること。なお、実績を確認できる資料を契約締結後、業務の履行開始までに提出することとする。
- (4) 翻訳者とは別に、翻訳言語を母語とする者によるネイティブチェックを必ず行うこと。
- (5) 翻訳及び確認作業は基本的に受注者の責任校正とするが、誤字・脱字や本市の意図と違う翻訳が見受けられた場合のみ本市から受注者へ適宜校正依頼を行う。
- (6) 受注者は、成果物にかかる受注者の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう）を成果物の引き渡し時に発注者へ無償で譲渡すること。
- (7) 発注者は、当該成果物の内容を受注者の承諾なく自由に公表することができるものとする。
- (8) 受注者は、発注者が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変しようとするときは、その改変に同意するものとする。
- (9) 受注者は、発注者が承諾した場合には、成果物を使用若しくは複製し、又は当該成果物の内容を公表することができるものとする。
- (10) 納入時期については、事前に「10. 事業担当」と打ち合わせすること。
- (11) 契約金額は、マップの編集・レイアウト・納品に関する経費等、本業務に関する一切の経費を含めるものとする。
- (12) 応札に当たっては本仕様書を十分検討し、疑義ある場合は質問期間内に指定の方法によりよく質し、その内容を熟知の上応札するものとする。質問受付期間経過後の疑義については受付しない。
- (13) この仕様書に規定する事項は、受注者がその責任において履行するものとする。
- (14) 契約後、本仕様書に定めのない事項が生じた場合は、発注者と受注者の協議によるものとする。契約後における仕様書の疑義については、本市の解釈によるものとする。

10. 事業担当

大阪市旭区大宮1丁目1番17号 旭区役所防災安全課（旭区役所1階2番）
担当：西畠（Tel：06-6957-9007）

再委託に関する特記事項

- 1 本委託業務における「主たる部分」とは次の各号に掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。
 - (1) 委託業務における総合的企画、業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等
 - (2) 仕様書「3. 業務内容」に規定する業務
- 2 受注者は、コピー、ワープロ、印刷、製本、トレース、資料整理などの簡易な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。
- 3 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託にあたっては、書面により発注者の承諾を得なければならない。
- 4 受注者は、第3項の規定により再委託した業務の一部を再委託先事業者又は再委託先事業者からさらに委託を受ける者等（以下「再委託先等」という）から発注者及び再委託先等以外の第三者に委託（以下「再々委託等」という）するにあたっては、業務の履行体制について書面により発注者の確認を受けなければならない。
- 5 地方自治法施行令第167条の2第1項第2号の規定に基づき、契約の性質又は目的が競争入札に適さないとして、随意契約により契約を締結した委託業務においては、発注者は、前項に規定する承諾の申請があったときは、原則として業務委託料の3分の1以内で申請がなされた場合に限り、承諾を行うものとする。ただし、業務の性質上、これを超えることがやむを得ないと発注者が認めたとき、又は、コンペ方式若しくはプロポーザル方式で受注者を選定したときは、この限りではない。
- 6 受注者は、業務を再委託及び再々委託等（以下「再委託等」という。）に付する場合、書面により再委託等の相手方との契約関係を明確にしておくとともに、再委託等の相手方に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。

なお、再委託等の相手方は、大阪市競争入札参加停止措置要綱に基づく停止措置期間中の者、又は大阪市契約関係暴力団排除措置要綱に基づく入札等除外措置を受けている者であってはならない。

また、大阪市契約関係暴力団排除措置要綱第12条第3項に基づき、再委託等の相手方が暴力団員又は暴力団密接関係者でない旨の誓約書を特記事項第3項及び第4項に規定する書面とあわせて発注者に提出しなければならない。

不適正な契約事案の再発防止対策に係る特記仕様書

発注者と本契約を締結した受注者は、この契約の履行に関して、発注者の職員から違法又は不適正な要求を受けたときは、その内容を記録し、直ちに発注者のコンプライアンス担当に報告しなければならない。

(報告先[コンプライアンス担当]：旭区役所総務課 電話：06-6957-9625)

公正な職務の執行の確保に関する特記仕様書

(条例の遵守)

第1条 受注者および受注者の役職員は、本契約に係る業務（以下「当該業務」という。）の履行に際しては、「職員等の公正な職務の執行の確保に関する条例」（平成18年大阪市条例第16号）（以下「条例」という。）第5条に規定する責務を果たさなければならない。

(公益通報等の報告)

第2条 受注者は、当該業務について、条例第2条第1項に規定する公益通報を受けたときは、速やかに、公益通報の内容を発注者（旭区役所総務課）へ報告しなければならない。

2 受注者は、公益通報をした者又は公益通報に係る通報対象事実に係る調査に協力した者から、条例第12条第1項に規定する申出を受けたときは、直ちに、当該申出の内容を発注者（旭区役所総務課）へ報告しなければならない。

(調査の協力)

第3条 受注者及び受注者の役職員は、発注者又は大阪市公正職務審査委員会が条例に基づき行う調査に協力しなければならない。

(公益通報に係る情報の取扱い)

第4条 受注者の役職員又は受注者の役職員であった者は、正当な理由なく公益通報に係る事務の処理に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

(発注者の解除権)

第5条 発注者は、受注者が、条例の規定に基づく調査に正当な理由なく協力しないとき又は条例の規定に基づく勧告に正当な理由なく従わないときは、本契約を解除することができる。

生成 AI 利用に関する特記仕様書

受注者又は指定管理者（再委託及び再々委託等の相手方を含む）が生成 AI を利用する場合は、事前に発注者あて所定様式により確認依頼をし、確認を受けるとともに、「大阪市生成 AI 利用ガイドライン（別冊 業務受託事業者等向け生成 AI 利用ガイドライン第 1.0 版）」に定められた以下の利用規定を遵守すること。

生成 AI の利用規定

- 生成 AI を利用する場合は、利用業務の内容、利用者の範囲、情報セキュリティ体制等及び利用規定の遵守・誓約内容を事前に所定様式※により発注者宛に確認依頼をし、確認を受けること
※ 所定様式は大阪市ホームページからダウンロードできます
<https://www.city.osaka.lg.jp/ictsenryakushitsu/page/0000623850.html>
- 前記確認内容に変更等が生じた際には変更の確認依頼をし、確認を受けること
- 生成 AI は、受注者又は指定管理者の業務支援目的に限定し、市民や事業者向けの直接的なサービスには利用しないこと
- 文章生成 AI 以外の画像・動画・音声などの生成 AI の利用は禁止する
- インターネット上の公開された環境で不特定多数の利用者に提供される定型約款・規約への同意のみで利用可能な生成 AI の利用を禁止する
- 生成 AI 機能が付加された検索エンジンやサイトは、一般的にインターネットで公開されている最新の情報を検索する目的でのみの利用とし、生成 AI による回答を得る目的での利用を禁止する
- 生成 AI を利用する場合は、入力情報を学習しない設定（オプトアウト）をして利用すること
- 契約又は協定の履行に関して知り得た秘密及び個人情報の入力を禁止する
- 著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利を侵害する内容の生成につながる入力及びそのおそれがある入力を禁止する
- 生成・出力内容は、誤り、偏りや差別的表現等がないか、正確性や根拠・事実関係を必ず自ら確認すること
- 生成・出力内容は、著作権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利の侵害がないか必ず自ら確認すること
- 生成・出力内容は、あくまで検討素材であり、その利用においては、受注者又は指定管理者が責任をもって判断するものであることを踏まえ、原則として、加筆・修正のうえ使用すること
なお、生成・出力内容の正確性等を確認したうえで、加筆・修正を加えずに資料等として利用（公表等）する場合は、生成 AI を利用して作成した旨を明らかにして意思決定のうえ、利用すること
- 情報セキュリティ管理体制により、利用者の範囲及び利用ログの管理などにより情報セキュリティの確保を徹底して適切に運用すること